

# 青年海外協力隊の新しい姿

## — 方向性の検討とキャリアアップシステムの構築 —

小 栗 俊 之\*

### Abstract

The following two points were considered in this paper, looking back upon the subject and the feature of Japan Overseas Cooperation Volunteers anew. Examine the main point proposed to the 1st from "the way that should be study group of the JICA volunteer enterprise in the 21st century." The viewpoint was applied to "the career rise of the Japan Overseas Cooperation Volunteers member" from an awareness of the issues of employment of a homecoming member, and a policy was proposed to the 2nd.

A cabinet meeting decision of the new ODA fundamental principles must be made, it must receive that the Japan International Cooperation Agency (JICA) became an independent administrative agency international cooperation mechanism (JICA) after that, and Japan Overseas Cooperation Volunteers have to change according to each plan.

As a conclusion, JICA needs to understand what an enterprise attractive for people is, in order to solve the important viewpoint of national participation. It means that JICA has to take into consideration the point what benefit the participant in this enterprise can get. A plan which people want to participate for that purpose and becomes, the mechanism in which significant experience is obtained when things meet people, and a device are needed. You have to consider carefully the attractive enterprise in which people want to come to participate based on two views, such as "grasping needs by market research", and "a trial which creates demand."

---

The new figure of Japan Overseas Cooperation Volunteers

— Examination of directivity and construction of a career rise —

\* Toshiyuki Oguri

Correspondence Address: Faculty of Human Studies, Bunkyo Gakuin University,  
1196 Kamekubo, Oimachi, Iruma Gun, Saitama 356-8533,  
Japan.

Accepted October 27, 2004. Published December 20, 2004.

制度の基盤整備， 就職先の開拓， 健康管理体制及び安全管理対策の充実等が講じられている。しかし，何よりも広く国民に広報し，認知度を高めること。国際ボランティアのみならずボランティアに対する社会の評価を高くすること。国際協力ボランティアに関心のある層のみに対する募集広報活動だけではなく，無関心層や支援層に働きかける仕掛けと工夫が必要であろう。<sup>(19)</sup>

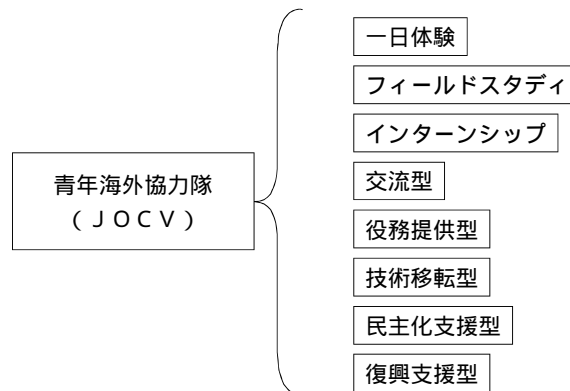
### 5 - 5 多様な参加形態 技術移転をこえて

国際協力ボランティアと「技術」の関係は古くて新しい課題であるといわれている。米国平和部隊と比較して日本の協力隊は「技術を持った青年ボランティア」と特徴付けられてきた。ここでいう技術とは，かつては，例えば機械，自動車，稲作，野菜等々の技術のことであった。それは日本技術を支え，担ってきたものと理解できる。しかし，日本の産業構造が1次産業から3次産業へ移行し，日本が提供できる人材は従来のそれとは変化せざるを得なくなってきた。また，開発途上国の必要とする技術も高度化，専門化する傾向にあり，日本の青年ボランティアによる本当の意味での技術協力が可能な領域が狭められていった。

一方，開発途上国からの要請は，「技術よりも誠意が大切」「地球規模の問題への意識が強く，実行力のある人材が欲しい」などの声も聞かれるようになってきた。また，参加した協力隊員からは，「技術移転を目的として来たがマンパワーしか期待されなかった」との声も聞かれた。実際のところ，青少年活動や村落開発普及員の活動内容は，「技術協力」の枠組では収まりきらないものであり，多くのNGOがそうであるように，人道支援，保健衛生，基礎教育向上のために「役務提供型」の内容が求められることになる。<sup>(20)</sup>

このように開発途上国の抱える問題は多様かつ複雑化しており，狭義の「技術移転」という捉え方では真のニーズに応えることができなくなってきている。「技術」はひとつの手段であるが，目的ではなさそうだ。開発途上国の抱える問題を解決するためには，課題解決型のアプローチが必要であり，そのため技術支援型や役務提供型，さらには文化・スポーツ・芸術等の

図表6 様々な青年海外協力隊への関わり方



活動を内容とする交流型・経験共有型など、多様な関わり方があるといえる。

このように青年海外協力隊は技術移転型の活動形態のみか という問題意識から、1日体験、フィールドスタディ、インターンシップを含めた経験共有型、そして交流型、役務提供型（マンパワー）、民主化支援型、復興支援型など青年海外協力隊の活動形態を多様化し、実務経験のない者から専門的技術を持ち合わせる者までを擁したコース別参加形態の体系化を図る必要性があると思われる。課題は、参加形態の多様化に伴い、派遣隊員の位置づけや能力等も変化してくるわけであるから、それに付随した、派遣前訓練にも変化が現れてくるのではないだろうか。一様な訓練では、多様な派遣スタイルに応じた素養と資質を持ち合わせた人材の育成は難しいといえる。

#### 5 - 6 キャリアデザイン

前記を踏まえて参加者の立場で国民参加を促す方策を提案するならば、国民の利益を重視した新ODA大綱の え方に沿い、JICAボランティア事業のシステムや在り方を新構築していくために『参加者の利益』というものも視野に入れていくことも えられる。それは参加者のキャリアデザインを組織化し、系統化していくことである。体験型、経験共有型、交流型、役務提供型（マンパワー）、技術移転型、民主化支援型、復興支援型などの様々なコースの形態に参加することにより、青年海外協力隊の中に身をおきながらステップアップできるようなシステムを構築していくことが必要ではないだろうか。青年海外協力隊に参加しても現在の仕事を辞めなければならない、加えて任期終了後は就職先もままならないというのであれば、「一歩踏み出す勇気」どころか、職業とキャリアという部分においてメリットを見出せないために参加意向が低くなるのは当然の結果といえる（図表7を参照されたい）。

#### 5 - 7 付加価値 キャリアパスとしての資格

一方、青年海外協力隊を経験し帰国した隊員の視点に立ってキャリアデザインを えるならば、経験者の多くが、帰国後も継続して国際協力に対して強い関心を持ち続けており、自分自身の体験を再度国際協力に生かしたいと えている。そこで、国際協力を目指す人材がキャリアアップを図れるよう適切なキャリアパスを用意する必要があると思われる。具体的には、OB・OGが国内外で学術経験を深める機会を増やし、国際機関、援助機関やNGO等、国際協力や人道支援活動を中心に行うインターン制度を設け（政府による、一定期間の手当てのサポートを含む）、優先的にOB・OGを登用していくことで、今後国際協力の分野で活躍する能力を彼らが身に付けていくことが えられる。また、青年海外協力隊任期満了者に対して、付加価値を高めるためにも国内外で通用する資格、例えば「国家資格、国際協力士 初級・中級・上級」、「環境経営学修士（Master of Environment Administration：MEA）」等を付与し、その資格を有するものから優先的にJICAをはじめとする援助関係機関の職員や専門家等に登用する。のみならず、国際機関職員の採用条件として同資格が認知されるよう働きかけを積極的

に行うこともできよう。<sup>(21)</sup>

### 5 - 8 再貢献 リピーター制度の導入

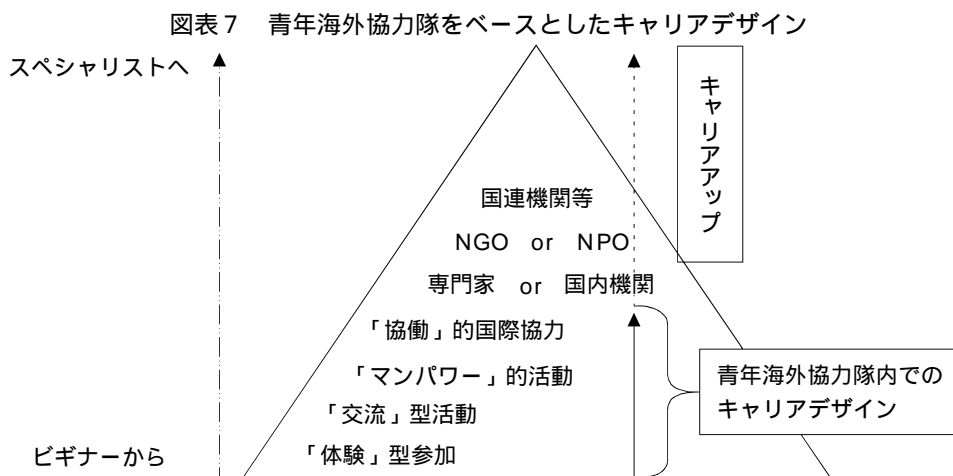
より広く、平等に、との国民参加を促すという政府の意図はあるにせよ、キャリアのステップアップを目的として青年海外協力隊を捉えたとすると、『リピーター制度』の導入もえられるであろう。募集ごとに新規の応募者を募っていく状態を続けていくと、いずれ頭打ちとなる。頭打ちとは言わないまでも、いつも素人、ビギナーの集まりになる可能性が高い。新規協力隊員に加えリピーター協力隊員を確保できることになれば、国民参加の枠は大幅に広がる。

さらに、経験を積みながら開発途上国へ再貢献できるシステムになれば、効率的・効果的な協力活動が展開できることは間違いない。つまり、体験型協力隊員から交流型へ、そして役務提供型（マンパワー）から技術移転型（協働）へと自身の資質の向上とともに、相手国側のニーズに応えるべく協力活動が展開できるようになるのであると思われる。

### 5 - 9 事業とは 参加者のベネフィット

つまり、参加者にとって魅力ある事業とは何かを理解する必要があるのである。国際社会における必要性和使命感だけでなく、もっと国民の視点に立ったえ方が大切となる。それは本事業への参加者がどのようなベネフィットを得ることができるのかという視点である。国民参加を促す事業に成長させるためには、人が参加したくなるような企画と、人と事が出会うことによって、有意義な体験が得られるような仕掛けと工夫が必要となる。

世の中には社会的ニーズによって、様々な職業が創り出され、それを通してわれわれは多彩な生き方をしている。こうした職業は、社会のニーズと個人の必要性、つまり個人の働き方がマッチングして生まれるものである。青年海外協力隊をそのように変貌させるためには、この国際協力の分野をひとつの職業として明確に位置付け、個々人のキャリアをコーディネートす



べくシステムを構築することが必要であろう。人生の一定時期を国際協力に奉げる、奉げて貰うという感覚から脱却しない限り、国民参加型の事業へとは移行しないのではないかと。繰り返すが、国民がこの事業に参加することによって得ることのできるベネフィットは何かを、JICAは提供すること。そしてそれが支援者としての役割でもあると思われる。

「市場調査によってニーズを把握すること」「需要を創造する試み<sup>(22)</sup>」、この2つのえ方を基に国民が参加したくなる魅力的な事業を熟して欲しい。崇高な理念に基づいて事業を展開するだけではなく、国民サービス型事業のひとつとして再することが必要なのだ。

#### 5 - 10 青年海外協力隊の存在意義

国際協力事業団は昨年10月、独立行政法人国際協力機構に姿を変えた。広い国民の参加という課題を慮ると、NGOが急成長してきた現在にあっても、またこれからも、やはり国の介入がなされなければならないのではないかと。いまや、国際協力の問題は、回り回って個々人に還元される地球規模の問題を解決しうるものとして、認識されはじめていのである。以上を踏まえると、官主導のもと「ひと・もの・かね・情報」に付け加え「とき（時間）」のマネジメントの基盤整備を強化した上で活動が展開されるよう、JICAがイニシアチブをとりNGO等と連携を強めながら進められていくと効果的であると思われる。青年海外協力隊の存在意義がここにあるのではないかと。

冒頭に述べたように、税金を使ってボランティア事業を展開する意義が改めて問われている。何故ならば、「青年海外協力隊」は重要な使命を担っているとえられるからである。そのためにも、創設38年以来、改革が行なわれていなかったこの事業にメスを入れ、時代に即応したものへと変化していくことが求められている。そのときに必要なことが、国民及び相手国の視点に立った青年海外協力隊のあり方を考えることである。その結果、国民の理解と納得を得ることができるだけでなく、国民のニーズに応え社会を創造する事業へと発展していくのである。

## 6 . おわりに

時代の潮流と共に、新しいJICAの理念が提示された。青年海外協力隊を含むJICAボランティア事業は、本質を見失わず、時代の流れに即応した形でその姿・形を変えようとしている。そこで、支援者としてのJICAは何ができるのか、何をなすべきか。国民参加という重要な視点を解決するためにJICAは、参加者にとって魅力ある事業とは何かを探究する必要がある。本事業への参加者がどのようなベネフィットを得ることができるのかという視点である。JICAは国際協力という職の需要を創造し、そしてそれが、人生に位置付けられるよう、「とき（時間）」のマネジメントをすることが必要である。国民が本事業のベネフィットをそこに思い

出すことができれば、青年海外協力隊は国民参加型の事業として新しく生まれ変わるであろう。

前述したように何より大切なことは、JICAは「支援者」の立場であるという認識を持ちつつ、新しい理念のもとサポート体制を充実していくことである。何の支援か、誰のための支援者か。現場で活動する青年海外協力隊員、シニア海外ボランティア達の立場で物事をえ、かつ相手国、すなわち開発途上国の視点に立って、現場の状況を踏まえながら、それをシステムに生かしていく事が必要であろう。

一人ひとりの地道な努力がひいては大きなうねりとなる。今後の青年海外協力隊に期待したい。

### 参 文献

- (1) 国際協力事業団 青年海外協力隊事務局「ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適用 調査研究報告書」2001年3月。
- (2) 国際協力事業団 青年海外協力隊「ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適用 調査研究報告書」2002年9月。
- (3) (特活)国際協力NGOセンター「国際協力NGO活動に携わる人材の能力開発および待遇・福利厚生に関する実態調査報告書」2001年3月。
- (4) 村哲郎, 橋本吉之, 今田美穂子他「青年海外協力隊OB・OG座談会 青年海外協力隊の新しい役割をえるときが来た」国際開発ジャーナル540, 2001年11月。
- (5) 国際協力事業団 青年海外協力隊『調査研究 21世紀のJICAボランティア事業のあり方 報告書』2002年9月。
- (6) 独立行政法人 国際協力機構「平成15年度秋募集 青年海外協力隊募集要項」。
- (7) 原田隆司「意味から人間関係へ 立体的なボランティア理解に向けて」ボランティア学研究 Vol.2, 2001年。
- (8) (財)日本レクリエーション協会『やさしいレクリエーション実践』2003年3月。

#### (注)

- (1) 国際協力事業団 青年海外協力隊事務局「ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適用 調査研究報告書」2001年3月, 20ページ。
- (2) 「同上調査研究報告書」20ページ。
- (3) 「同上調査研究報告書」20ページ。
- (4) 「同上調査研究報告書」21ページ。
- (5) 「同上調査研究報告書」21ページ。
- (6) 国際協力事業団 青年海外協力隊『ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適用 調査研究報告書』2002年9月, 53-56ページ。
- (7) 国際協力事業団 青年海外協力隊『前掲報告書』91ページ。
- (8) 国際協力事業団 青年海外協力隊『前掲報告書』57ページ。
- (9) 国際協力事業団 青年海外協力隊『前掲報告書』59ページ。
- (10) 国際協力事業団 青年海外協力隊事務局「ボランティア事業への国別・地域別アプローチの適

- 用 調査研究報告書」2001年3月，26ページ。
- (11) (特活)国際協力NGOセンター「国際協力NGO活動に携わる人材の能力開発および待遇・福利厚生に関する実態調査報告書」2001年3月，18ページ。ここには、「健康診断の有無」の調査が成されている。31団体が健康診断を有給スタッフに実施しているが，62団体は「実施していない」と回答している。
- (12) 2002年10月26日(土)，27日(日)に行われた，第4回国際ボランティア学会(大阪YMCA)において，口頭発表された月野ホルミ氏(発表演題:「海外渡航者の健康管理対策 国際協力NGO/NPO団体の実態調査と健康管理パンフレットの作成」)において質疑応答。
- (13) 村哲郎，橋本吉之，今田美穂子他「青年海外協力隊OB・OG座談会 青年海外協力隊の新しい役割を えるときが来た」国際開発ジャーナル540，2001年11月，28-30ページ。
- (14) 国際協力事業団 青年海外協力隊『調査研究 21世紀のJICAボランティア事業のあり方 報告書』2002年9月，56ページ。
- (15) 独立行政法人 国際協力機構「平成15年度秋募集 青年海外協力隊募集要項」76ページ。
- (16) 国際協力事業団 青年海外協力隊『前掲報告書』71ページ。
- (17) 原田隆司「意味から人間関係へ 立体的なボランティア理解に向けて」ボランティア学研究 Vol.2，2001年，21-37ページ。
- (18) 国際協力事業団 青年海外協力隊『前掲報告書』58ページ。
- (19) 『前掲報告書』61ページ。
- (20) 『前掲報告書』64ページ。
- (21) 『前掲報告書』96ページ。
- (22) (財)日本レクリエーション協会『やさしいレクリエーション実践』2003年3月，118-120ページ。

## 1．はじめに

援助方法の潮流が変化しつつある。経済成長重視のアプローチから社会開発重視のアプローチへの転換である。現在の国際協力は貧困削減，基礎教育や健康の向上等，人々の生活向上に直結した分野に援助を集中させる方向に転換してきているのである。その中で，草の根レベルの活動を重視してきた青年海外協力隊の役割は，いっそう重要性を増してきているといえるだろう。加えて，多様なニーズにいかに対応することができるか，そしていかに効率的，効果的に事業を実施することができるかなど，従来にもましてその責任は重くなってきていると思われる。また，不安定な国際情勢を背景として，紛争とテロ防止の観点から平和構築分野への協力が重視されはじめ，人道支援から復興開発支援まで，いかに協力していくかという新たな分野も出現しつつある。

このように激動する内外の環境変化に対応するためには，本事業の軌跡を改めて振り返り，今後の事業のあり方を今一度再確認する必要がある。長期的な視野に立ち，真に国民参加型の国際協力事業として何を残して，何を変革していくのか，国民レベルでの議論が必要となってきた。

そこで本稿では，青年海外協力隊の課題と特徴を振り返りつつ，以下の2点を 察したい。第1に，「21世紀のJICAボランティア事業のあり方研究会」から提言された骨子を検討すること。第2に，国民の参加枠の拡大，そして帰国隊員の就職という問題意識から「青年海外協力隊員のキャリアアップ」に視点を当てて提言をしたい。

新ODA大綱が閣議決定され，その後，国際協力事業団（JICA）が独立行政法人国際協力機構（JICA）になったことを受け，それぞれの方針に従い青年海外協力隊も変わっていくことであろう。「さて，その方向性はいかにあるべきか？」論述を進めていきたい。

## 2．要請職種の現状

まずこの章では，平成15年度春募集（平成15年8月14日現在）における選 結果から問題点を把握していく。どのような職種に，どれくらいの応募者がいて，どれくらいの人材が確保されているのか。現状を探ることにする。

「農林水産部門」

開発途上地域においてニーズが高い第1次産業分野である。しかし，要請数に対して必ずしも十分な人材が確保されているとはいえない，もしくは確保できない職種も少なくない。ただし，要請数に対して応募者が極めて多い職種として，村落開発普及員がある。村落の人々に生



活改善を目的として、様々な活動を企画・運営する本件職種は、資格、経験が十分ではない若い世代に応募しやすい職種であり、代表的な職種といえる。<sup>(1)</sup>

職種名	要請	応募	一次		受験	二次		登録
			受験	合格		受験	合格	
102: 稲作	6	17	12	9	9	3		
103: 園芸作物	1	1	1	1				
104: 花き	5	6	5	3	3	2		
105: 野菜	24	50	38	24	26	16		
106: 果樹	6	8	7	5	5	3	1	
107: 組織培養	6	6	2	2	2	1	1	
112: きのこ	2	7	7	1	1			
115: 病虫害	4	9	7	6	5	3	2	
116: 土壌肥料	5	16	10	6	5	4		
120: 農業土木	5	7	7	6	5	3		
125: 農業機械	3	1	1	1	1	1		
141: 家畜飼育	23	27	23	16	16	7		
142: 養鶏	2	4	4	3	3	1		
145: 獣医師	15	14	11	6	6	3	1	
151: 農業協同組合	1	1						
153: 村落開発普及員	78	761	510	209	190	77	20	
160: 食品加工	3	4	4	3	3	1		
161: 農産物加工		1						
165: 乳製品加工	1	6	6	2	2	1	1	
166: 水産物加工	2	8	7	2	2	1	1	
173: 生態調査	4	12	7	4	4	1	1	
174: 植林	6	40	28	16	16	6	2	
181: 漁業生産	6	3	2	2	2			
182: 養殖	6	6	3	1	1	1		
193: 水産資源管理	2	1	1	1	1	1		
農林水産部門計	216	1016	703	329	308	136	30	

#### 「加工部門」

以下に示す「加工部門」「保守操作部門」「土木建築部門」について、これらの部門には専門性を要する職種が多く、応募資格条件にも資格または実務経験を必要とする要請が多く見られる。したがって、活動内容としては技術移転という性格が比較的強い分野である。<sup>(2)</sup>

職種名	要請	応募	一次		受験	二次		登録
			受験	合格		受験	合格	
201: 陶磁器	2	16	14	9	9	2	3	
210: 竹工芸	1	11	7	1	1			
211: 木工	7	7	6	5	5	4	1	
213: 皮革工芸	4	6	5	2	2		1	

青年海外協力隊の新しい姿（小栗俊之）

220: 板金	1						
221: 自動車板金	1	4	3	3	3		
240: 溶接	3	4	2				
260: 織物	1	2	2	2	2	1	1
263: 染色	3	2					
290: 小型造船	1	1	1				
加工部門計	24	53	40	22	22	7	6

「保守操作部門」

職種名	要請	応募	一次		受験	二次		登録
			受験	合格		合格	合格	
311: 工作機械	5	5	4	2	2	2		
312: 冷凍機器・空調	1	2	1	1	1	1		
316: 医療機器	5	4	2	2	2	2		
320: 電気機器	5	17	10	5	5	2		
330: 電子機器	11	11	9	6	5	3		
333: AV機器	1	3	2					
334: 電子工学	2	1	1					
341: 電話線路	3	6	5					
360: 建設機械	2	4	4	1	1	1		
371: 船外機	1	2	1					
380: 自動車整備	42	50	44	34	34	25	1	
保守操作部門計	78	105	83	51	50	36	1	

「土木建築部門」

職種名	要請	応募	一次		受験	二次		登録
			受験	合格		合格	合格	
400: 土木設計	2	9	5	3	3	2	1	
407: 上下水道設計施工	1	3	3	3	2	1		
410: 土木施工	6	41	28	18	15	6	4	
430: 都市計画	3	6	4	2	2	2		
440: 建築	5	59	36	20	18	4	5	
448: 室内装飾	1	2	3	3	3		1	
460: 造園	2	8	8	3	3	2		
土木建築部門計	20	128	87	52	46	17	11	

「保健衛生部門」

この部門は、専門性の高い職種である。応募資格条件には当該職種の免許状及び実務経験が必要となる要請が多い。理学療法士、作業療法士などの要請には、応募者を十分に確保できて

いない現状がある。保健衛生部門の中で、応募者の多い職種は看護師である。看護師の場合、看護師免許に加え、実務経験が要求されることが多く、実際の現場ではマンパワー的な活動が求められることが多いという特徴がある。<sup>(3)</sup>

職種名	要請	応募	一次		受験	二次 合格	登録
			受験	合格			
511: 看護師	44	240	189	70	69	35	6
512: 助産師	19	26	18	8	7	6	
513: 保健師	30	36	24	20	17	12	3
519: 言語聴覚士	3	7	7	5	5	3	2
521: 臨床検査技師	5	17	14	8	7	4	
522: 診療放射線技師	3	8	7	4	4	2	
523: 作業療法士	11	15	14	11	11	8	
524: 理学療法士	23	26	23	17	17	11	1
525: 薬剤師	4	11	11	6	5	2	
530: ソーシャルワーカー	6	57	44	18	14	5	4
531: 保育士	12	45	37	24	21	11	1
532: 養護	48	66	50	36	35	22	6
533: 義肢装具士・製作者	1	2	2	1			
535: 鍼灸マッサージ師	2	2	2	2	2	1	
541: 栄養士	17	45	29	13	13	5	
550: 公衆衛生	2	5	3	2	2	2	
554: 感染症対策	11	88	62	28	27	11	11
558: エイズ対策	7	50	41	17	14	7	2
保健衛生部門計	248	746	577	290	270	147	36

#### 「教育文化部門」

7部門中、累計及び派遣実績両者において、もっとも割合が高い部門である。中でも応募者が多いのは青少年活動である。この職種は、青少年を対象に文化紹介、スポーツ、レクリエーション等のイベント企画、運営の活動を行う。本件職種は、資格、経験が十分ではない若い世代に応募しやすい職種であり、代表的な職種といえる。この部門は日本語教師、小学校教諭、理数科教師といった教室型の職種が多く含まれているという特徴があり、応募者も多い。これらの職種は隊員自らが教壇に立ち、授業を行う場合が多いため、マンパワー的な活動が期待される場合が少なくない。理数科教師については、派遣国によって教員免許を有していなくても教壇に立つことが可能な場合もある。したがって、資格、経験等が十分ではない応募者にとっても応募可能な職種である。<sup>(4)</sup>

職種名	要請	応募	一次		二次		登録
			受験	合格	受験	合格	
602: 統計	3	5	3	2	2	1	
610: 化学	1	9	7	5	4	1	2
613: 古学	2	13	10	4	4	1	1
614: 生態学	1	1					
616: 地質学	1	1					
619: 植物学	1	1	1	1			
621: 司書	2	17	11	3	3	2	
623: コンピュータ技術	56	247	160	87	82	42	3
624: 青少年活動	29	559	409	82	81	27	19
626: 文化財保護	1	6	3	1	1	1	
628: 環境教育	20	159	106	35	34	15	4
629: 観光業	6	69	48	18	18	5	10
631: 写真	2	41	30	10	9	2	4
632: 映像	1	6	3	3	3		3
634: 視聴覚教育	5	18	14	13	12	5	2
640: 家政	18	25	18	9	8	5	
641: 手工芸	10	22	17	10	10	8	
642: 料理	8	19	14	8	8	3	1
651: 婦人子供服	13	23	19	8	8	6	
660: 音楽	26	62	44	33	33	15	7
669: バレエ	2	10	4	3	3	1	
670: 美術	9	47	39	22	22	9	10
675: デザイン	3	10	5	4	4	2	
691: 日本語教師	44	376	257	77	75	32	4
692: 理数科教師	114	280	181	131	117	72	9
693: 小学校教諭	55	147	118	80	78	50	5
694: 技術科教師	9	6	6	3	3	1	
695: 幼稚園教諭	31	59	40	20	22	14	1
教育文化部門計	473	2238	1567	672	644	320	85

#### 「スポーツ部門」

部門別割合で見た場合、スポーツ部門は教育文化、農林水産、保健衛生について4番目であり、100件を超える要請が挙がっている。JICAが所掌する事業の中で、これほど多くのスポーツ人材を派遣しているスキームは他になく、協力隊事業の特性といえる。また、柔道、空手等一部の職種については、日本の文化を紹介するという意味合いも含まれている。<sup>(5)</sup>

職種名	要請	応募	一次		二次		登録
			受験	合格	受験	合格	
701: 体育	25	73	55	30	30	20	4
710: 陸上競技	2	6	3	3	3		1
720: 体操競技	2	3	2	1	1		
721: 新体操	3	2	2	2	2	2	
730: 水泳	3	41	30	17	16	3	6
740: テニス	4	23	16	8	8	3	1
741: 卓球	8	13	8	4	4	3	
742: バドミントン	1	3	2	1	1	1	
743: バレーボール	7	19	13	5	5	3	2
744: バスケットボール	3	11	10	7	6	3	2
746: 野球	4	35	27	15	15	4	4
747: ハンドボール	2	7	4	1	1	1	
748: サッカー	2	47	32	7	7	2	
761: 柔道	22	22	18	9	8	4	
762: 空手道	13	5	2	1	1	1	
763: 合気道	2	6	5	4	3	1	
764: 剣道	2	4	2	1	1	1	
765: 相撲	1	2	2	1	1		1
771: 重量あげ	1	1					
780: 自転車競技	1	2	2	1	1	1	
スポーツ部門計	108	325	235	118	114	53	21
合計	1167	4611	3292	1534	1454	716	190

出所：<http://www.jica.go.jp/activities/jocv/entryreport.html>「職種別選 状況」(15年度春・平成15年8月14日現在)より引用。

上記の表から要請数は1167件、その要請に対し応募者が4611名となっている。青年海外協力隊事務局はより開かれた国民参加型の事業として、この応募者を増加すべく様々な試みを行っている。応募者数のみを眺めてみるととても大きな数字のように見えるが、開発途上国からの要請、つまり「こんな人材が欲しい」という強い要望に応えきれているかといえそうではない現状がある。それは要請数に対する実際の合格者（派遣予定者）数である。1167件の要請に対して716名のみの人材確保でしかない。一般市民の応募者を増やすことによってそれをカバーしていくのも一案であろうが、果たしてそれで根本的な問題が解決するのか。

上述した通り、課題は要請数に対する合格者の割合、つまり充足率の向上だろう。そのために何が出来るか。具体的方策として講じられていることは、現職参加制度を普及すること、推薦制度を導入し各関係諸団体等から適する人材を確保すること、登録制度を充実させること、需要を創造する試み、つまりオファー制度の拡充、組織募集の拡大、そして一般公募の拡大等々の策である。このように戦略的募集、ターゲットを絞った募集方法も必要であろう。しかしその他にも、埋もれている、また即戦力となりうる人材を引き出すために協力隊のシステム

自体を変えていくことも検討すべきではないだろうか。次章では、改めて基本に立ち返り、青年海外協力隊事業の特徴を見ていくことにする。

### 3．青年海外協力隊事業の特徴<sup>(6)</sup>

青年海外協力隊における応募者数とその合格者から「充足率」の問題点を指摘したが、そもそも青年海外協力隊とはどのようなものなのか。どのような性質を持っているのか。そしてその効用はいかなるものか。国民参加型の国際協力事業、草の根レベルの活動、国際協力に携わる人材の供給源という3つの視点からその姿を見ていこう。

#### 3 - 1 国民参加型国際協力事業の確立

まず、国民一人ひとりが主役となる事業であること。この事業は国民に対する「公募制」を執っている。受入国からのニーズを明確にし、日本でボランティアを希望する人に呼びかけるシステムである。未知の途上国に関する情報を個人として持ち合わせていなくとも、希望者が志を持ち、受入国からの要請条件を満たす能力を発揮できる可能性があれば、国民全員に対して公平に国際協力ボランティアへの門戸が開かれている。その意味で、何か国際協力を始めてみたい、ボランティアをしてみたいという人にとって、参加しやすい、よい意味での敷居の低い事業である。活動範囲、内容についても受け入れ先との合議によって決定されるため可変的かつ流動的である。個人の創意・工夫が生かせる余地がある。このような意味合いにおいて「一人ひとりが主役」になれる事業である。

その他、この事業が国内的な広がりを見せた要因として、地方自治体からの協力があつた。また、NGO等に比して、受入国のニーズにより多く、広く対応することができる。現職参加制度、生活費の給付、国内復帰のための手当て、補償制度等々の後方支援体制が充実しているという面もある。裏を返せば、税金で賄われている事業の特殊性がここにある。

#### 3 - 2 草の根レベルの協力活動

隊員は受入国で協力活動を行うにあたり、現地の人々と生活を共にしている。それは現地の人々の懐に入り込んでいくことにより、お互いの習慣、文化等が理解でき、なおかつ協力活動をより効果的に遂行でき得るというえ方がある。このような状況下で初めて、自らの受入国に対する先入観や固定観念を払拭することができ、新たな認識に基づき同じ目線で協力活動ができるようになる。

現地の人々は、このような隊員の姿勢を見て、その活動を理解し関心を持つようになる。その結果、自らも進んでその活動に参加し、協力するようになる。受入国の経済・社会の発展に寄与すべく「人づくり・国づくり」に貢献している隊員にとって、最終的に頼りになるのは、

自分自身の技術と経験，そして現地の人々からの理解である。限られた資源を有効に生かし現地の人々との協働によって，現地の人々は技術を身に付け，経済的に自立し，自助努力し，自己実現への道を見いだす。このような人間中心の開発を行ってきたのが青年海外協力隊である。

また，隊員の活動領域は，受入国政府や自治体の関係機関にとどまらず，NGOにまで広がりを見せている。しかし，受入国からの要請の必要性，多種多様な組織の存在という理由から，JICAがこれまで連携・協力してきたNGOは，ごく一部に過ぎない。とはいえODA全体からみると，青年海外協力隊におけるこのような現場レベルでのNGOとの連携及び協力は先駆的といえる。

### 3 - 3 国際協力を携わる人材の供給源

隊員は協力活動を通じて，自分の持つ技術や経験を現地の人々に提供し，また逆に現地の人々の持つ技術や経験を身に付ける。このようにして隊員は自身の技術や経験，それらを支える文化の相対的意味を知るようになる。また，現地の人々から学んだことに加え，その技術と経験はより一層広がりや深みを増すようになる。

この貴重な経験は技術的なもののみならず，それとは比較にならないほどの精神的収穫を得ることになる。それは他者の問題を自らの問題として捉えようとする共感する力，一つの視点だけではなく複眼的に解決の道を開く力，自分とは違う他人の価値観を尊重し，同じ人間としての同質性を認識する力，自分の精神的満足と他者の精神的満足を折り合わせる力，人間関係における心の重要性を創造する力などである。国際的素養を兼ね備えた人間としての大きな成長が期待できるのである。このような人的財産の構築は本事業の重要な成果とも言える。このような人材がNGOの担い手として貴重な即戦力となる。この人材供給システムを通じて，NGOが量的・質的に成長し，やがてJICAの担う役割を引き継いでいくこともあるかもしれない。

以上取り上げた3点は，大きな柱となる青年海外協力隊の特徴といえる。

開発途上国といった特別なところで活動するという特殊性はあるにしろ，ごく一般的な市民が自分の持っている才能，いわゆる実務経験を，それを開発途上国の人々に伝えながら，国づくり，人づくりに関わっていかうとする事業なのである。人は一人では生きていけないといわれるように，国も一国では生きていけないのである。資源の乏しい日本は「エビフライからビルの材料まで」，ありとあらゆるものを，特に開発途上国から輸入して成り立っているということを考えると，開発途上国に協力，貢献する気持ちを持ち合わせることは大切であると思われる。そしてまた，ひいてはそれが日本国民の，そして自分たちの生活を豊かに，幸せにするという意識を持つことが必要であろう。何故，開発途上国に協力し援助するのかという基本的意味を理解する必要があるということである。

国際協力の意味がそこにある。

## 4．JICAボランティア事業再編

### 4 - 1 JICAボランティア事業再編の骨子

新生JICA，国際協力機構の新しい理念に基づき，また特徴と課題を踏まえ「21世紀のJICAボランティア事業のあり方研究会」から事業の変革案が提言された。まず，骨子を把握する。骨子は以下の7点である。

- 1．事業は日本国憲法前文の精神を具現化する国民参加型の国際協力である。
- 2．重点分野として，貧困撲滅，環境保全，人道支援，人権擁護等地球規模の課題。
- 3．活動分野，活動内容の多様化，派遣期間・訓練期間の弾力化。
- 4．一人ひとりの自由と自己責任を尊重した支援体制。
- 5．NGO，地方自治体との連携により，ヒト・モノ・情報を相互に活用。
- 6．体験を社会還元するシステムの構築。
- 7．積極的な情報公開と第三者評価の導入。

以上，7点である。付け加えて，青年海外協力隊とシニア海外ボランティア事業の統合，名称変更，募集，訓練，処遇等の再編計画案が挙げられている。次項では内容を踏まえ項目別に従来の事業とこれからの事業を比較検討する（<sup>(7)</sup>図表1を参照されたい）。

### 4 - 2 従来の事業とこれからの事業を比較検討

図表1を見てみると，システムの側面の改定案は提示されているが，具体的な活動に対する「現場の変革」がみられない。運用面偏重型の改革案であるといえるのではないか。現場の声を運用面に反映するシステムを構築しない限り，真に必要な事業には発展しない。この再編は，逆に多くのリスクを抱え込むことになりはしないか。「青年海外協力隊の在り方 モルディブでの経験を通して」（小栗，鶴川共同研究，2003）にて事例として取り上げたモルディブに対する協力活動の課題と方向性のいくつかを振り返ってみると，

- \* 異文化に適應し，適切な協力活動を展開するまでにはある程度の時間を要する。故に，実質の協力活動期間は2年間の任期よりも短縮されること。
- \* 技術協力と無償資金協力にとどまらず，研修員受け入れ制度，専門家の派遣，機材供与等，他のODAスキームとの総合的連携により，より効果的な協力が期待できること。
- \* 活動上の障害要因となる「コミュニケーション」「気候・文化・習慣等の異文化」「価値観の相違」「無計画性」「宗教」等々，現場的障害要因の低減が直接的対策であること。
- \* 2年の任期終了時点で後任隊員が派遣されるため，隊員同士オーバーラップする期間がない。「引継ぎ」が行われれないという致命的欠陥が存在すること。
- \* NGOとの連携とは日本の国際NGOとの連携を指すばかりでなく，現地NGOとの連携が，



図表 1 JICAによる青年海外協力隊事業再編の骨子(案)

項目	従来	今後の方向性
目的	技術協力と青年育成	平和のための問題解決に貢献 (青年育成は重要な副産物)
活動内容	技術移転が中心	草の根協働活動 技術はあくまで手段 交流型, 役務提供型も歓迎 相互理解を含めた幅広い活動実施 日本からの短期ボランティアや物資・資金の寄付 等の支援制度も構築
年齢	青年海外協力隊(20~39歳) シニア海外ボランティア (40~69歳)	年齢による事業区分なし (協力隊とシニアの再編) 名称変更(海外協力隊[仮称])
分野	経済・社会開発	地球規模の課題が中心 (環境・貧困・人道支援・人権擁護等)
派遣期間	2年間	1年~3年までの長期派遣 1年未満の短期派遣 1ヶ月未満の超短期派遣
支援制度	保護型(過度な規制やルール)	自主性の尊重と自己責任の原則
OB・OG支援	就職・進路開拓支援中心	社会還元支援制度の拡充 地方自治体との連携強化 ボランティア参加の社会的認知度向上
ODAにおける 位置づけ	独立的な展開が中心	国別事業実施計画の一部 無償資金協力と技術協力の連携促進
NGO連携	一部連携	相互乗り入れ(ヒト・モノ・情報等の共有)
健康管理	感染症対策重視	メンタルケアの強化
安全管理	リスク最小(活動範囲縮小)	安全対策強化(地方展開強化)
評価	部分的(チーム派遣等のみ) 事業評価方法や手法が不確立 隊員報告書は限定的に公開	ボランティア事業の評価方法確立 個人を含めた事業評価として, 社会経済発展・復興への寄与 親善と相互理解への深化 ボランティア経験の社会還元をポイントに評価
情報公開	部分的	ディスクロージャー (活動報告書の全面公開)
募集	年2回 募集時期に案件ごとに募集	年1回の大規模な募集を実施, 登録希望者は同時 募集, その他必要に応じて随時募集
訓練	協力隊は年3回, 79日間 シニアは年6回, 4週間	長期派遣者は協力隊及びシニアとも年4回, 40~60日の訓練・研修 短期派遣者は年10回短期訓練・研修
処遇	協力隊は独自設定 シニアは専門家準拠	ボランティアとして適正な処遇とし原則一般旅券 を使用, 家族同伴可, 一時帰国の規制の緩和

出所: 国際協力事業団 青年海外協力隊, 『調査研究 21世紀のJICAボランティア事業のあり方 報告書』, 2002年9月, 13ページより作成。

非常に大切であること。政府間取極めの盲点である真のニーズがここにあること。

\* 他国の政府関係ボランティア事業とのコミュニケーションを図り、協働しながら問題解決にあたる。または得意分野を生かしながら棲み分けを図ること。

\* 真のニーズを見極めるためにはインサイドアウトが必要であること。等々

以上のように、様々な変革の余地は現場に存在する。故に、現場で発生している問題を解決することが何よりも大切であると思われる。モルディブにおける協力活動の課題と方向性は、79カ国ある派遣国の一国であるが故に限定的と解さざるを得ない。しかし、現場隊員の視点に立つという認識を持つことが重要であると思われる。

#### 4 - 3 「21世紀のJICAボランティア事業のあり方」研究会の進める再編案の検討

図表1の再編案を検討してみよう。

- ・ 名称変更に伴い、38年間で積み上げた知名度（国民の認知度は95%<sup>(8)</sup>）が一からのスタートになりかねない。青年海外協力隊と同系の「日系社会青年ボランティア」と呼ばれる事業がある。昭和60年に創設されたこの事業の知名度、認知度はいかなるものであろうか。青年海外協力隊と海外協力隊は別事業と捉えられかねないと思われる。
- ・ 協力隊とシニア再編の盲点は、開発途上国の立場に立てば一目瞭然である。年齢で事業を区別することはできないという理由は理解できる。しかし、シニア海外ボランティアは現在の青年海外協力隊にはない強みと良さがある。それは豊富な実務経験と日本社会で経験した組織における「人間関係」の在り方を熟知していること。さらに開発途上国のスタッフにとっては、年齢的に上の者からの教えの受けやすさがある。かような意味合いにおいて、相手国はあえてシニアを要請する場合が多い。統合したとしても要請の選択性は残すべきだ。
- ・ 派遣期間の多様化については、研修・訓練方法を別途定め、それぞれの派遣期間に応じた訓練内容にする必要があるだろう。何故ならば、異文化適応と信頼関係の構築には時間を要するからである。国民のニーズのみに左右されて「短期ならば参加してみたいと思う」という意見<sup>(9)</sup>を安易に受け止めると、かえってマイナスの活動になりかねない。同じものを食べ、同じ言葉を話し、気候・文化・習慣に慣れることを同時に行い協力活動は展開される。相手との「信」の関係をもって、本当の協力活動といえる。協力活動は手段である。それぞれの現場における一人ひとりの小さな一歩が積み重なり、合わさることによって、それが、ひいては真の目的を達成する大きなうねりとなるのだ。
- ・ OB・OG支援は、税金を使って参加している以上、その成果を日本国のために社会還元することは必要である。しかし青年海外協力隊に参加することにより、任期満了後キャリアアップが図れるようなシステムを構築するためにも、就職・進路支援を充実させることが必要だ。つまり参加者にベネフィットを感じさせるような事業であることによって、国民はこの事業に価値観を見出すことができるのである。政府事業として国民参加型の事業に

発展させていくためには、参加者の利益も求めていくことが必要であると思われる。参加者の視点を加味すべきである。

- ・ ODAの中での位置づけ：「国際交流」、「青年育成」、「国際協力」このような協力隊の複合的性格がある。<sup>(10)</sup>このような特性ゆえに従来までは他のODAスキームとは独立した形で事業が展開されてきた。しかし今後は、より上位の開発計画や国別協力計画等に位置づけ、無償資金協力との連携のみならず、専門家の派遣、研修生の受け入れ等々との連携も視野に入れていることがより効果的な協力活動になることは間違いない。
- ・ NGOとの連携：ODAの各事業の中で青年海外協力隊が一番進んでいる。連携プロジェクトも多く存在する。よりいっそうの拡充が望まれる。さらに技術面での連携だけではなく、システムを共有することを取り入れていくことを えてはどうだろう。具体的例として、NGOの現場における「健康管理」体制はずさんなものがある。<sup>(11)</sup>それに比べてJICAのそれは充実している。また、モルディブには存在しないが、他国においては「現地ボランティア調整員」とともに「医療調整員」（スタッフの健康管理を担当する専門スタッフ）が配置されている。健康管理においては、この医療調整員との連携が効果的であると えられる。現場の声として、「JICAのメンバーだけではなく、健康管理に異常をきたす場合は、NGO、一般企業の日本人スタッフといえどもケアは可能である。逆にそんなケアをした<sup>(12)</sup>い。」という声もある。NGOとの連携は技術のみではない。活動や理念は尊重し、システム面での連携を図ることも十分に可能である。
- ・ 健康管理については、今この時点で重点分野を感染症からメンタルな部分に移行してよいものだろうか。新たな感染症としてSARSが猛威を振るった。感染症は今まで発生したもののみではない。時の流れとともに新たな感染症が次から次へと発症している。早期対処を怠ると最悪の事態になりかねないか。メンタルヘルスと同レベルで感染症対策を強化すべきである。
- ・ 安全管理については、ずさんな現状であるといわざるを得ない。青年海外協力隊が今後、平和構築、復興支援の分野に活動を広げるならば危機管理対策は非常に重要な問題となってくることは間違いない。テロ対策はどうするのか。過度なルールや規制を廃止し保護型から自主性の尊重と自己責任の原則に支援体制が変わり、はたして国民の納得する危機管理、安全・治安対策は講じられるのであろうか。「自主性の尊重、自己責任に基づき活動を遂行する」。聞こえはいいが机上の空論に過ぎない気がしてならない。筆者が協力隊員としてモルディブに派遣されたのは、1990年～1993年までの3年間である。ご承知の通り「湾岸戦争」真只中である。モルディブはイスラム教スンニ派で100%イスラム教徒の国である。戦中、モルディブ国内はフセイン一色と化した。Tシャツのプリントまでフセインの顔である。そんな時、「何故日本は、アメリカに原爆を投下されたにも拘らず90億ドルもの大金をアメリカに援助するのか」と問い詰められたこともあった。ジョルダンに派遣中の同期隊員は一時エジプトに非難し、落ち着くのを待ったが戦争は終結せず日本に強制

帰国となった。絵に描いた餅にならぬよう、具体的なアクションプランを作成し、実際の現場で使える“安全の管理”の対策が必要だ。

以上「21世紀のJICAボランティア事業のあり方」研究会の研究報告を検討してきたが、問題点は変革の視点がシステム運用者側に重点がおかれていると思われるところである。大切なことは「現場」の声をJICAおよび青年海外協力隊事務局に反映させ、それを新たなシステムの構築に繋げていくことではないかと える。

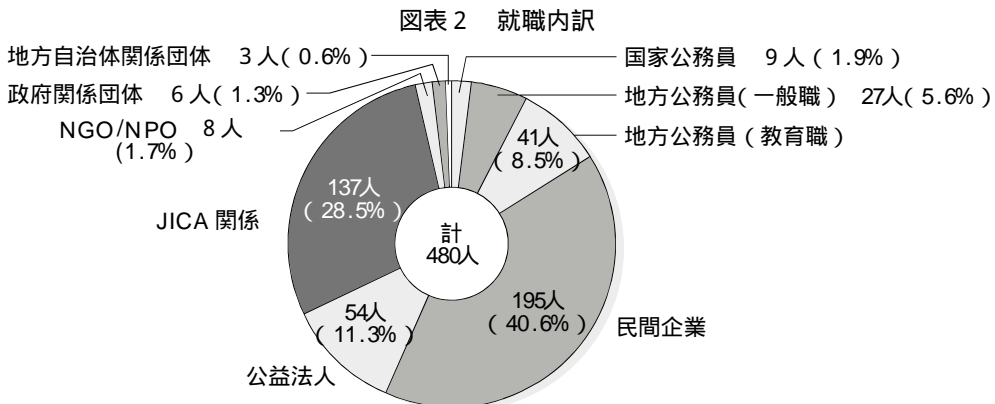
次章では、青年海外協力隊志願者および帰国隊員に焦点を当て、「キャリアデザイン」という視点から 察を進めていくことにする。

## 5．キャリアデザインの構築

### 5 - 1 改めて就職活動をする帰国隊員

近年、国際協力の世界に入り活動してみたいという人が少しずつ増加している中、青年海外協力隊をひとつのステップアップの手段として えている人が多いのではないだろうか。しかし、そういった人材を後押しするしっかりとしたバックアップ体制が確立されているかというところではない現状がある。青年海外協力隊を経験した人でも、実際に専門家やコンサルタントになれる人は少ないように思われる。予備軍はたくさんいるが、なかなかステップアップのチャンスがない。

コンサルタントもNGOも実務経験を重視する傾向にある。したがって大学院を卒業したからといって、すぐこの業界に入れるわけではない。実際に海外の大学院に留学した人も、帰国してからの進路に悩んでいる人が多いようである。修了後、とにかくフィールドに出たいと切望するわけであるが、フィールドに出るにはフィールドの経験がないと現場に赴くことができ



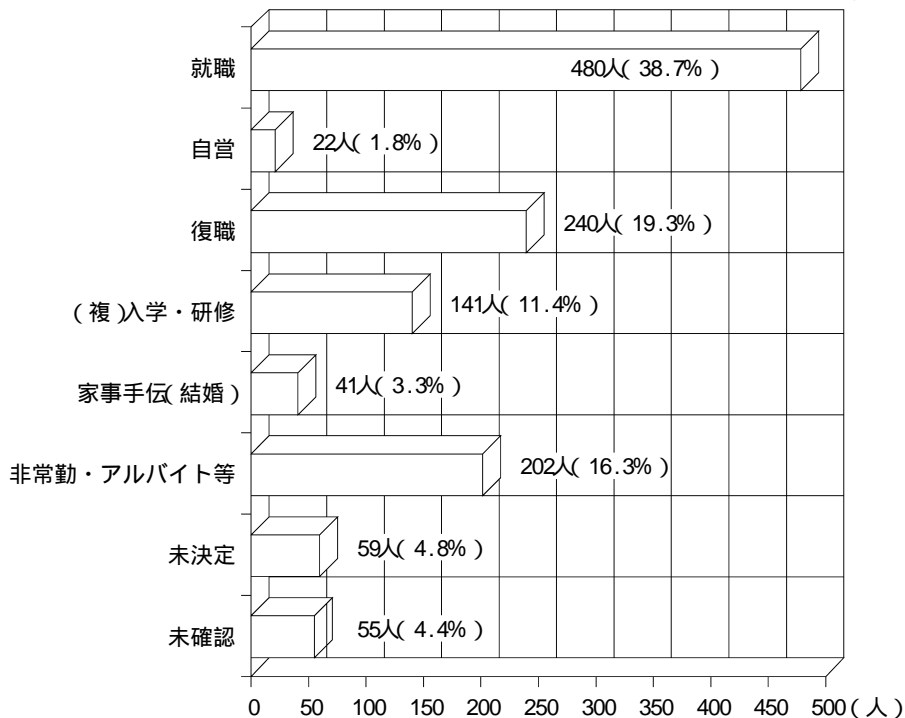
出所：<http://www.jica.go.jp/activities/jpcv/kikoku/shinro.html>より引用。

ない。そんなジレンマが存在する。つまり、専門的に勉強した人、基礎的な知識を持つ者でも現場経験が必要不可欠であるということである。このような人材の中には、青年海外協力隊を利用して経験を積み、ステップアップしていこうと える人も多いのである。政府はこういう人材をバックアップし育てていく政策を講じるべきである<sup>(13)</sup>。

JICAは事業の特徴として「国際協力に携わる人材の供給源」を挙げているが、結論を述べれば、現状ではたとえ青年海外協力隊を経験しても国際協力の世界で就職できる可能性は非常に低いということである。2002年7月末現在で、国連開発計画等、国際機関には累計19名が就職し、国連ボランティアは累計201名が派遣され、国際協力NGOには94名が所属している<sup>(14)</sup>。事業発足以来38年が経過し、派遣累計人数が約25000人となる中で、この人数はきわめて少ないといわざるを得ない。

図表2は、平成13年～14年3月31日に帰国した隊員の状況である。平成15年4月1日現在のもとなっている。1,240名のうち就職は480名であった。全体の38.7%となる。他進路については後述するが、図表3に示されている通り、未決定、未確認の帰国隊員は合わせて114人に及ぶ。この数字をどう見るか。前述したように、国際協力関連職種に就職するのも厳しい、また就職先が決まらない者もいる。自分自身の責任において開拓するしかない現状は、青年海外

図表3 平成13年度、帰国隊員進路状況調査結果（平成15年度調査結果）



出所：同上より引用。

\* 上図表3で内訳を示した、就職内訳を含む総計1240名の進路状況である。前項同様、平成15年4月1日現在、平成13～14年3月31日に帰国した隊員のものである。

協力隊任期終了後における大きな課題ではないか。国民参加を促す青年海外協力隊を標榜するのであれば、入り口の戦略を強化すると同時に、出口である就職に関しても具体的な就職先、配属先を提示できるような体制を取らなければ参加者増員には繋がらないと思われる。

青年海外協力隊の活動期間は2年となっている。すなわち2年後には確実に日本に帰国し、社会生活の再開となるわけである。現職参加の者は自動的に職場に復帰することになるが、それ以外の帰国者、つまり大学卒業後すぐに参加した者や退職して参加した者等は、帰国後の進路に一から取り組まなければならない現状がある。日本の景気は依然厳しい状況にあり、受身の姿勢では思うような進路を開拓することはできない。現地の協力活動を経た隊員はどのような思いか。JICAは体験から得た能力で自己認識ができる人材となっているため、強い意志を持ってすれば進路開拓を解決することは可能と えている。ちなみに、「体験から得られた能力」とは以下の3点が挙げられるとしている。

- ・自身の責任において勇気を持って決断できる力
- ・困難，貧困と向き合っ て悩みぬいた経験
- ・他者を理解するコミュニケーション能力である。

帰国時研修，進路開拓支援セミナー，相談カウンセラーの配置，求人情報の整備，NGO活動支援，進学研修・補助金・奨学金制度の充実等々，帰国隊員に対する支援体制も整ってはいる<sup>(15)</sup>が，結局自らの意思と自己責任において就職活動を行うしかない。社会は2年間の活動を，ブランクと捉えているのではないか。経験から得た能力はすばらしいものがあるが，その評価は低い<sup>(16)</sup>。協力隊に対する社会の認識が変わることを望む。

## 5 - 2 協力隊は「新しいボランティア」になれるか

青年海外協力隊は「ボランティア性」を有した政府関係事業である。そこで「ボランティア」という言葉に着目してみよう。

図表4に示してあるように，従来の捉え方とこれからの捉え方は明らかに違う。これからのボランティアは，今までのような自己犠牲，奉仕的な追求といったものではなく，「楽しみ」「豊かさ」を追求する新しい形のもものが，益々創出されてくることは間違いない。結局自分自身が楽しめる活動であるのかどうかという点が一等最初に来る。それが自発性に繋がり，継続的なものとなっていく。ところで，今までのボランティア理解は社会的性格を追及する部分に重きが置かれてきた。つまり，ボランティアを解き明かすべく「自発性」「創造性」「無償制」「創造性」または「補完性」「先駆性」「即時即効性」等々の性格的な側面からの理解である。しかし，これからは自分と相手の人間関係の構築がボランティアには重要な要素であるという認識に変わりつつある<sup>(17)</sup>。活動現場には必ず相手が存在するということである。両者の関係の構築からボランティアは始まる。であるからこそ図表4にも記載されているように，比較項目「誰のため」は，「お互いのため」なのである。

自分のため，お互いのためという視点で，青年海外協力隊を捉えて見てはどうか。

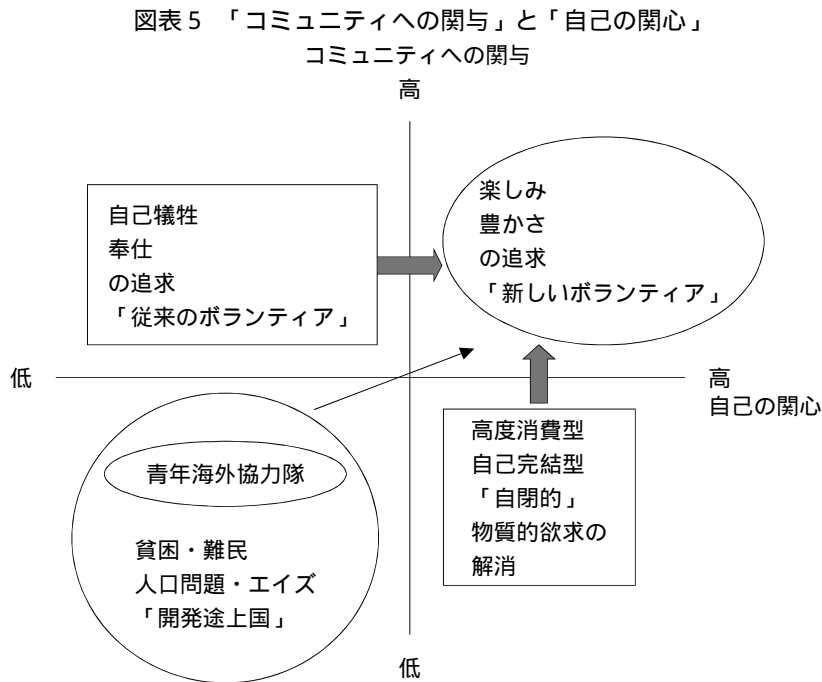
図表4 今までのボランティアとこれからのボランティア

今までのボランティア	比較項目	これからのボランティア
慈善・救済	性格	Self-help, 自治, 自立
特別な場所で	場所	いつでもどこでも
少数の, 特別な, 豊かな人が	人	誰でも(健常者も障害者も)
恵まれた人~そうでない人へ	誰のため	お互いのため
一方通行	ベクトル	双方通行
非寛容	心持ち	多様性の許容
選民意識	活動者意識	普通の人
自己犠牲, 耐える	精神状態	気軽に, 楽しく, 喜びを持って
教育的	形態	自己学習的(自己実現)
目的はひとつ	目的	目的は様々
受け手と担い手の関係のみ	人間関係	ネットワークの増大
活動者側の自由, 勝手	責任	責任を持って
本人の気持ち優先	気持ちの位置	受け手の視点
コミュニティとは無関係	関与	コミュニティ活動
すべてが手弁当(無償性)	報酬	経費はかかる(有償性)
素人の集まり	組織集団	NPO
陰徳	徳	社会的評価もありうる(陽徳)
他人がすること	対象	するのは私

### 5 - 3 まだまだ従来型のボランティア

とはいえ, やはりここで問題となるのが, 図表5にも示されている通り, 「コミュニティへの関与」が低く, 「自己の関心」も低い, 貧困・難民・エイズ・人口問題等々「開発途上国」に, 主にみられる課題を解決すべき活動分野の不活性という現状である。個々人において, またはNGO等においてこの分野における問題を解決すべく行動が起こされてはいるが, 資金調達の面や人材確保の問題, 危険を伴う活動状況等々から, この分野の活動を「新しいボランティア」の領域, すなわち個々人の楽しみ, 豊かさから出発し, 継続性を持ちつつ活性化していく方向に移行していくのは, 現状では非常に難しい状況であるといわざるを得ないと思われる。必要性は理解しているものの, 一歩踏み出す「勇気」がまだ一般市民にはないのではないだろうか。

かような意味合いにおいて, この分野はまだまだ, 図表4に示したように「性格」「対象」「組織集団」「気持ちの位置」「人間関係」「形態」「精神状態」「誰のため」「活動者意識」「人」「場所」「性格」など, ほとんどすべての項目について, 従来型ボランティアの性格を持ち合わ



せているといえる。

#### 5 - 4 認知度は95%，しかし参加意向は15% 参加者の障害要因

ちなみに、2000年度にJICA総務部広報課によって実施された「JICAに関する全国市民アンケート調査」によれば、JICAボランティアに「ぜひ参加したい」(6.0%)「まあ参加したい」(8.0%)を合わせて、わずか14%にしか満たない。一方、「参加しない」と回答した者は55.0%にも上っている。この結果から、参加意向は極めて低いといえる。この背後には、参加意向者の障害と開発途上国に対するイメージが大きく立ちはだかっている。参加意向者の障害として上げられているのは、「外国語ができない」(63.9%)「派遣先は危険」(46.7%)「経済的な余裕がない」(46.3%)「技術資格に自信がない」(43.6%)「家族の理解が得にくい」(41.7%)「派遣先での生活が不便」(30.5%)「仕事先の理解が得にくい」(29.6%)「帰国した後が不安」(25.2%)「健康に不安がある」(23.9%)等々が挙がっている。

開発途上国のイメージとしては、「暗い」(66.4%)「危険な」(80.3%)「嫌いな」(58.8%)「夢がない」(38.7%)「身近でない」(78.7%)「閉鎖的な」(59.3%)「行って見たくない」(64.9%)<sup>(18)</sup>となっている。

以上を踏まえ、NGOなどの国際協力を含め青年海外協力隊の国民参加を拡充してくために、どのような方策があるのだろうか。すべてをクリアすることは無理な話ではあるが、上記に示した参加意向者の障害要因を少しでも軽減することが、広く国民の参加を募る方法であろう。そのために、派遣前訓練の充実、派遣先の選定、技術補完制度の充実、現職参加